

『時事直言』 No.1775 2025年11月25日国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313 [mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](#) [Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](#)



時事評論家 増田俊男

高市発言を総括すれば、、、？！

石原慎太郎、岡田克也、高市早苗は「同じ穴のムジナ」である！

石原慎太郎が中国のことを「支那」(シナ)と呼ぶと中国(中華人民共和国)は侮辱されたと言って騒ぎ日中関係が悪化した。

秦の始皇帝の時代、秦をインドがチーナと呼んで以来世界は中国のことをシナと呼び、中華民国(今の台湾政府)もシナを中国に対する侮辱用語としていない。

日本が南京で大虐殺をしていた時、中国をシナと呼んでいたことから中国共産党が対日感情を煽る手段としてシナを対中侮辱用語にした経緯がある。

シナの呼称が歴史的にどうあろうと、今の中国が侮辱語だと言うならシナと言う言葉を使わなければ良いだけのことである。

石原慎太郎は、マスコミから注意されるとあえて中国をシナと呼び続けていい気になっていたが、おかげで日中関係は悪化した。

「蒋介石も中国をシナと言っているのに俺がシナと言って何が悪い」。

歴史的には確かにそうだが、迷惑を被ったのは日本の国民だ。

岡田克也は高市早苗が安倍晋三同様右翼的であることから国会で高市を巧みに誘導して台湾有事と言うタブーを口にさせた。

岡田は高市にパンチを食わせたつもりだろうが、結果どうなるかを知った上での誘導質問だから確信犯だ。

高市は、台湾有事を国会その他で公言することはタブーになっていることを承知しながら、あえて岡田の誘導に乗って見せたのだから岡田と同じく共犯だ。

高市はかつて靖国神社に参拝、村山談話(対中侵略を認め謝罪)を否定、日中首脳会談では習近平が嫌うことばかり並べてまくしたてた。

私が勧めた「台湾有事に言及したのは仮の話であって有事があるとは思っていない」と言うような釈明をしなかったのは国益を犠牲にしてもいい覚悟があったことになる。

高市が敢えて日中関係を悪化させようとしているのは何故か。

中国は日本への渡航や魚介類の輸入制限ばかりか中国共産党による高市個人攻撃にまで及び、G20では中国の李強首相は高市を避け続けた。

高市発言に対する中国の異常ともいえる反応は何故か。

実は中国もアメリカも高市発言を「勿怪(もつけ)の幸い」としていることを知らねばならない。

中国の脅威は在日米軍であり憲法第9条(戦争放棄、専守防衛、陸海空戦力を持たず、交戦権認めず)で丸裸にされている日本ではなかった。

ところが岸田内閣が2022年末の閣議で「憲法第9条無視」の三文書改訂(自衛隊に敵地先制攻撃能力を持たず＝自衛隊の軍隊化)を決定してから中国にとって米軍に加えて「新たに」(中国を仮想敵国と認定

する)自衛隊が脅威に加わった。

私が常に言い続けているように「アメリカにとっての相手は中国のみ、中国にとっての相手はアメリカだけで日本は双方の戦略上の手段に過ぎない」。

トランプ(アメリカ)の対中安全保障指針は「日本を筆頭に同盟国の軍事力を強化して中国に対峙させる」ことにある(例えば日米印豪のクアッドは対中軍事包囲網)。

台湾海峡の緊張と日中関係悪化はアメリカの対中軍事戦略に沿っているから、在日米軍司令官はアメリカにとって高市発言は驚きではないと言う。

日本は中国を仮想敵国と認定し、前述の通り三文書改訂で、防衛費を GDP 比 1%から 2%以上に増額、43 兆円の予算で 2027 年までに自衛隊に敵地先制攻撃能力を持たす方向で進んでいるが、高市はさらに 2027 年を 2025 年に前倒しようとしている。

すでに自衛隊は最新ステルス型(レーダーに捉えられない)F-35A 戦闘機を 42 機配備、専制攻撃型トマホークミサイルの配備を急いでいる。

三文書改訂は憲法第 9 条無視、違反だから高市は後付けながら任期中に憲法改正を公約しているのである。

南京大虐殺を受けた中国にとって高市がやっていることはかつての軍国主義復活に見える。

外務省の金井アジア太平洋局長は、日本の対中外交方針に変わりはなく、見解の相違とし中国の理解を得ようとしているが、中国にとって三文書改訂は自衛隊の能力を専守防衛から敵地(中国)先制攻撃に変貌することだから金井局長の言い訳など聞く耳を持たない。

中国は歴代の日本の首相が台湾有事を口にせず、友好関係を深める努力をするなど慎重外交を続けて来たことから日本の軍国主義化に対する批判をし難かった。

高市発言で晴れて真っ向から日本の軍国主義化を批判し、アメリカの対中戦力をけん制することが出来た。高市発言をアメリカの対中戦略の一環であると考えれば理解出来るが、軍事、経済力でアメリカを凌ぐ(購買力平価による)中国と戦略的互惠関係を築いて「漁夫の利」を得ようとするなら、高市発言は取り消さずとも「釈明」しなければならなかったのだが、。。

日中間に存在する歴史問題の解決は、被害国(中国)ではなく加害国(日本)がいかに被害国の立場になれるかにかかっていることも高市は知らねばならない。

殴った方は痛くないから翌日になれば忘れるが、殴られた方は痛さを何時までも忘れない。

高市は政治家としての資質を持っているが、もうすこし「奥の深い政治家」になって欲しいものである。

※増田俊男の小冊子 Vol.153 大好評発売中！お申込みは、<https://www.musrjec.com/>

大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」 いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏(真実)
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U. S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。

